

玉城沖縄県知事が再選

論説



題 宇湯浅 双葉
(武生高)
カッタ、神内 八重

沖縄県知事選で米軍普天間飛行場(宜野湾市)の名護市辺野古への移設反対を訴えた現職、玉城デニー氏が、移設容認を表明した佐喜真淳元宜野湾市長らを破り、再選を果たした。反対の民意は2014年と18年の知事選、19年の県民投票に続き4度目となり、県民の拒否感は一層強固なものといえるだろう。

知事選では、新型コロナウィルス禍で打撃を受けた県内経済の再建や子どもの貧困対策なども焦点となり、自民、公明両党が推薦した佐喜真氏は疲弊した観光関連産業などへの手厚い支援策を打ち出すなどし、有利とみられる材料もあった。それでも立憲民主など野党が推薦した玉城氏が得票率で10%近い差をつけて勝利したのは、基地問題と経済

政府は民意を受け止めよ

支援を結び付けて玉城県政への露骨な締め付けを図る政府を信任できないという県民の意思表示だ。沖縄には日本に復帰して50年が経過した今も、在日米軍専用施設の7割が集中する。米軍関連の事故や犯罪が頻発し、基地周辺では

有害な有機フッ素化合物が水道水源から検出されるといふ事態も招いている。玉城氏は「県民の思いは100%もぶれていない。建設工事は直ちにやめるべきだ」と強調し、辺野古移設に代わる解決策を見いださなくてはならない。建設工事は直ちにやめるべきだ」と強調し、辺野古移設に代わる解決策を見いださなくてはならない。建設工事は直ちにやめるべきだ」と強調し、辺野古移設に代わる解決策を見いださなくてはならない。

「を」を上回った。そうした中で玉城氏が再選された事実は重い。基地移設を強行し振興予算を絡める手法は強引であり論外だ。政府は基地負担解消を求める県民の声を今度こそ真剣に受け止め「辺野古移設が唯一の解決策」という思考停止から脱却した上で、対話のテーブルに着くべきではないか。辺野古移設を巡っては、埋め立て予定海域で見つかった軟弱地盤の改良に向けた防衛省の設計変更を玉城知事が承認せず、法廷闘争となっている。対立をこれ以上深刻化させないよう首相は協議の場を設け、沖縄の声に耳を傾ける必要がある。